

地方消費者行政人材育成事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁							
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課							
	作成責任者	赤井久宣							
	その他担当組織	--							
基本情報	予算事業ID	000472	事業開始年度	2020		事業終了（予定）年度	終了予定なし		
	事業年度	2025			事業区分	前年度事業			
政策・施策	政策所管	政策			施策		政策体系・評価書URL		
	消費者庁	1．消費者政策の推進			(14) 地方消費者行政人材育成事業		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/		
関連事業	--				主要経費	その他の事項経費			
概要・目的	事業の目的	消費生活相談員は、地方の消費生活センター等の現場において消費者からの相談等に直接対応するなど、地方消費者行政の最前線で重要な役割を担っている。また、高齢化、孤独・孤立化等の社会経済状況の変化や悪質商法の手口の巧妙化などを踏まえ、消費者被害の早期発見・最小化につなげていく見守り活動も重要な課題となっている。地域における相談体制及び見守り活動の機能維持・充実のため、地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する。							
	現状・課題	消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体は担い手不足の状況にあるが、地方においては、厳しい人的・財源的制約が存在している。高齢化・人口減少も進む中で地域における相談体制及び見守り活動の機能を維持し充実させるためには、消費者庁において地域における消費者行政の担い手の確保・育成の支援を行う必要がある。							
	事業の概要	・消費生活相談員の担い手確保 消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の取得を目指す方向への、全国どこでも受講可能な消費生活相談員資格試験講座、発展的な知識や実践力を学べる消費生活相談員養成講座の実施。 ・消費者安全法に基づく見守り活動の担い手確保 消費生活協力員・協力団体の養成に向けた事業者等向けの講座の実施。なお、令和6年度は見守りネットワークの設置促進及び活性化に向けた地方消費者行政モデル事業が主たる要素である1つの契約により実施したことから、地方消費者行政モデル事業のシートに記載している。							
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/system_improvement/consumer_affairs_consultants.html							
根拠法令	法令名				法令番号	条		項	号・号の細分
	--				--	--		--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	消費者基本計画（令和２年３月31日閣議決定、令和３年６月15日改訂）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf	
	地方消費者行政強化作戦2020（令和２年４月１日）		https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/	
実施方法	直接実施			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

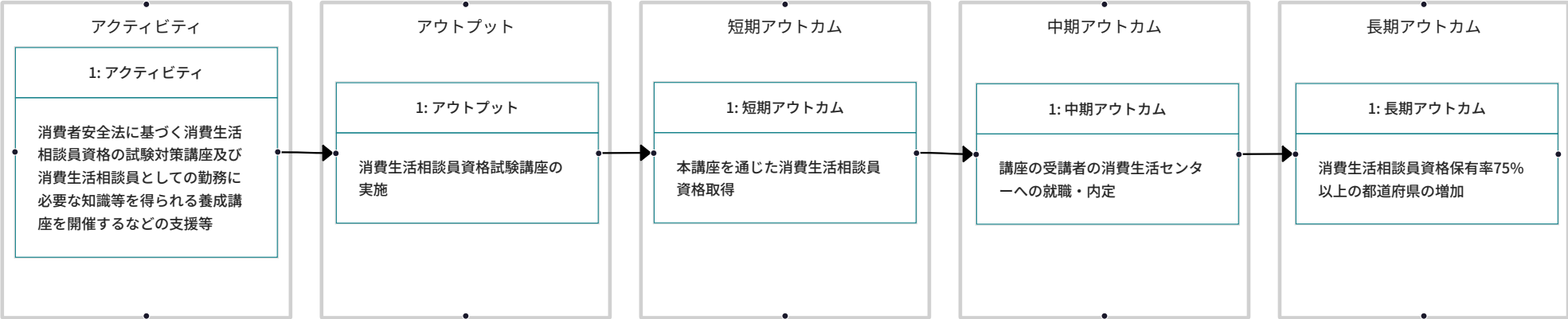
予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026
	要求額		87,000	70,300	45,284	85,236	--
	当初予算		49,300	55,284	45,284	65,288	--
	補正予算		--	--	--	--	--
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--
	予備費等		△16,000	35,440	--	--	--
	計		33,300	90,724	45,284	65,288	--
	執行額		33,000	90,441	38,462	--	--
	執行率		99.1%	99.7%	84.9%	--	--

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額	備考	
	一般会計	一般会計	--	16,033	--	
		予算種別/歳出予算項目		備考	予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費		--	65,004	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金		--	284	--

主な増減理由	消費生活相談員担い手確保事業拡充による増額	その他特記事項	--
--------	-----------------------	---------	----

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



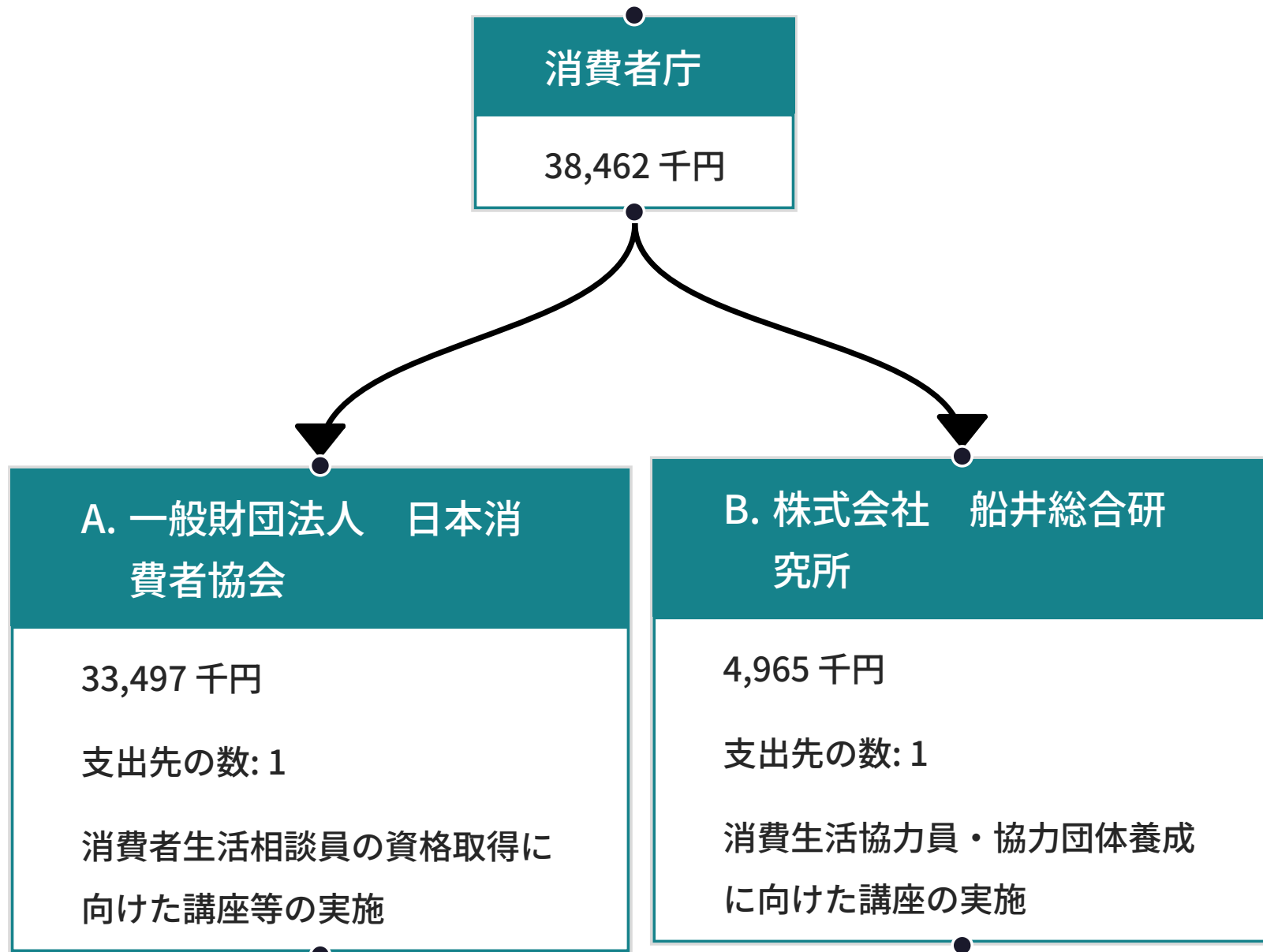
アクティビティからの発現経路 1-1-1-1-1

アクティビティ	消費者安全法に基づく消費生活相談員資格の試験対策講座及び消費生活相談員としての勤務に必要な知識等を得られる養成講座を開催するなどの支援等				
アウトプット	活動目標	消費生活相談員資格試験講座の実施		活動指標	講座の受講者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	1,600	1,600	1,600	2,000
	活動実績／成果実績(名)	1,627	1,631	1,683	--
 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、講座の実施により、消費生活相談員の担い手候補である者の国家資格の取得にハードルを感じていた層にアプローチでき、消費生活相談員の資格取得者の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得		成果指標	本講座を通じた消費生活相談員資格取得者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	256	300	300	300
	活動実績／成果実績(名)	336	239	232	--
	達成率(%)	131.3	79.7	77.3	--
 後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格試験対策講座や養成講座を活用して相談員資格試験に合格した資格取得者が増えることで、実際に相談業務の担い手として消費生活センターへ就職することが見込まれるため、消費生活センターへの就職・内定者数を中期アウトカムとして設定した。				

中期アウトカム	成果目標	講座の受講者の消費生活センターへの就職・内定		成果指標	講座の受講者のうち消費生活センターへの就職・内定者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	講座受講者を対象に行ったアンケート結果
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(名)	13	30	30	30
	活動実績／成果実績(名)	30	38	45	--
	達成率(%)	230.8	126.7	150	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	消費生活相談員資格者の消費生活センターへの就職が増加すること等により、長期的には相談員の消費生活相談員資格保有率が増加し、地域偏在なく、質の高い消費生活相談の提供が可能となることから、消費生活相談員資格保有率75%以上(都道府県レベル)を長期アウトカムとして設定した。				
長期アウトカム	成果目標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県の増加		成果指標	消費生活相談員資格保有率75%以上の都道府県
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	令和6年度地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	最終目標年度 2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(都道府県)	47	47	47	47
	活動実績／成果実績(都道府県)	28	30	32	--
	達成率(%)	59.6	63.8	68.1	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--			
	URL	--			
	該当箇所	--			

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	現状、消費生活相談員や高齢者等の見守りを担う消費生活協力員・協力団体が担い手不足の状況にあることから、引き続き地域における消費者問題の課題解決の担い手となるこれらの人材を育成する事業を実施した。企画競争により事業者の選定を行ったうえで実施しており、e-ラーニングと対面講座を組み合わせることで、全国の受講者に対して効果的かつ効率的に事業を実施した。これらの点は、地方消費者行政モデル事業のシートに記載の消費生活協力員・協力団体養成に関する地方消費者行政人材確保事業部分についても同様であることを点検している。		
	目標年度における効果測定に関する評価	本事業は所期の目的に沿って実施しており、一定の成果を上げてきている。		
	改善の方向性	高齢化・人口減少が進む中で地方での人材確保の課題は一層深刻化する可能性が高いところであることから、地方公共団体との連携を強化するなどして就労支援も含めて実効的な人材確保に向けた取組を強化していく。また、事業の適正かつ効率的な執行、コスト削減等にも引き続き取り組んでいく。		
外部有識者による点検	点検対象	--	最終実施年度	--
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	--	詳細	--
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	--		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	--		
公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ	--			
その他の指摘事項	--			



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	A	一般財団法人 日本消費者協会			33,497	1	消費者生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施		
		支出先名			支出額	法人番号			
		一般財団法人 日本消費者協会			33,497	6010005004130			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施 随意契約（企画競争）			33,497	1	0	--	
	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	B	株式会社 船井総合研究所			4,965	1	消費生活協力員・協力団体養成に向けた講座の実施		
		支出先名			支出額	法人番号			
		株式会社 船井総合研究所			4,965	5120001180782			
		契約概要（契約名）/契約方式等			支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		消費生活協力員・協力団体養成に向けた講座の実施 随意契約（企画競争）			4,965	2	0	--	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目		使途		金額
	A	一般財団法人 日本消費者協会		消費生活相談員の資格取得等に向けた講座の実施		委託費		消費者生活相談員の資格取得に向けた講座等の実施	33,497
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名			契約額		法人番号		
		--			--		--		

その他備考

--

地方モデル事業

基本情報

組織情報	府省庁	消費者庁					
	事業所管課室	消費者庁 地方協力課					
	作成責任者	赤井久宣					
	その他担当組織	--					
基本情報	予算事業ID	000471	事業開始年度	2020		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	消費者庁	1．消費者政策の推進		(13) 地方モデル事業		https://www.caa.go.jp/policies/evaluation/	
関連事業	--			主要経費	その他の事項経費		
概要・目的	事業の目的	厳しい人的・財源的制約の下で地方消費者行政の政策効果を最大限に高めることが求められているところ、消費者庁において本事業を実施し、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築し、全国に展開することを通じて、全国に共通する地方消費者行政の課題の解決を図る。					
	現状・課題	地方における厳しい人的・財源的制約のなか、地方消費者行政の政策効果を高め、多様化・複雑化する政策課題に対応するため、事業分野に応じて官民連携等の新たな手法を活用しつつ、地域の関係者が一体となって取り組む体制を整備することが必要である。地方消費者行政の政策テーマのうち令和5年度は、消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）の設置促進・担い手確保及び消費生活相談員の担い手確保を重要課題とした。					
	事業の概要	国が公募した民間事業者・団体等をプラットフォームとして、地方公共団体や地域の関係者との連携を図りつつ、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、新たな行政手法や実効性のある事業モデルを構築する。さらに、実施した事業の成果や優良事例を各地方公共団体に横展開する。なお、消費生活相談員の担い手確保のテーマについては、地方消費者行政人材確保事業部分が主たる要素である1つの契約により実施したことから、地方消費者行政人材確保事業のシートに記載している。					
	事業概要URL	https://www.caa.go.jp/policies/policy/local_cooperation/local_consumer_administration/advancedmodel/index.html					
根拠法令	法令名			法令番号	条	項	号・号の細分
	--			--	--	--	--
関係する計画・通知等	計画・通知名			計画・通知等URL			
	消費者基本計画（令和2年3月31日閣議決定、令和3年6月15日改訂）、地方消費者行政強化作戦2020（令和2年4月1日）			https://www.caa.go.jp/policies/policy/consumer_policy/basic_plan/assets/basic_plan_210615_0001.pdf#page=[42]			
実施方法	直接実施						

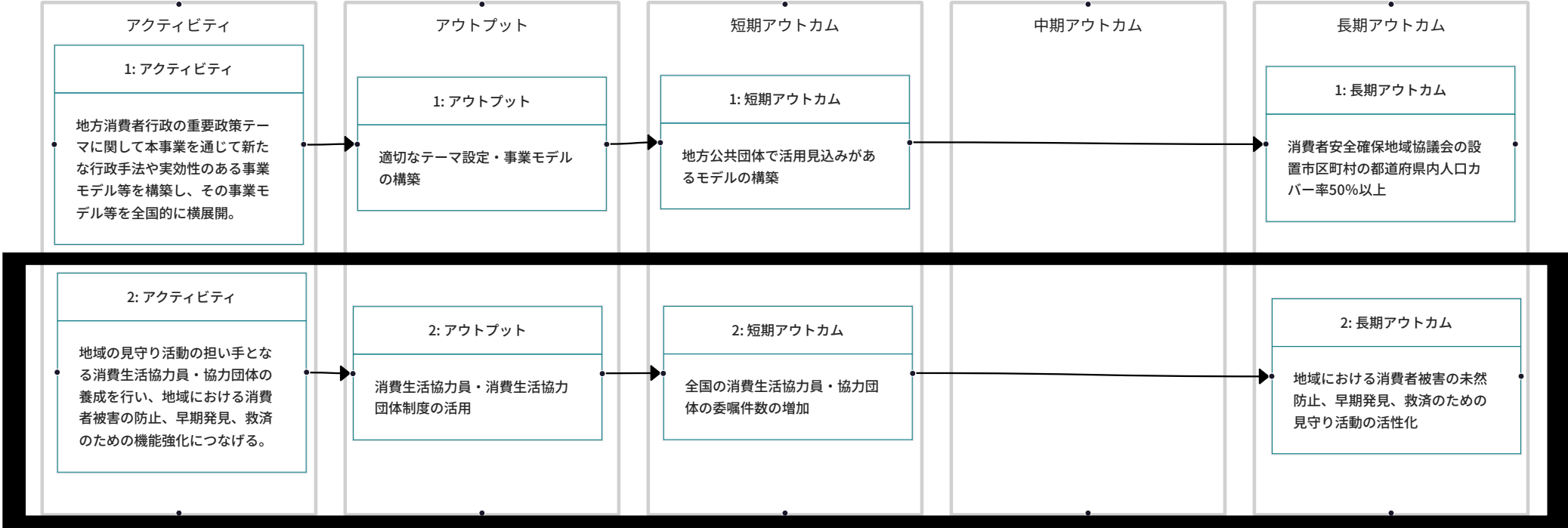
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

予算額執行額表 (単位：千円)			2022	2023	2024	2025	2026	
	要求額		170,100	107,100	89,894	60,226	--	
	当初予算		105,100	106,677	79,994	60,226	--	
	補正予算		--	--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	--	
	予備費等		△13,000	△35,000	--	--	--	
	計		92,100	71,677	79,994	60,226	--	
	執行額		90,000	38,766	39,646	--	--	
	執行率		97.7%	54.1%	49.6%	--	--	
予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定		要望額		備考	
	一般会計	一般会計	--		--		--	
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 消費者政策委託費			--		60,084	--
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / 消費者庁 / 消費者政策費 / 諸謝金			--		142	--
主な増減理由	--			その他特記事項	--			

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり

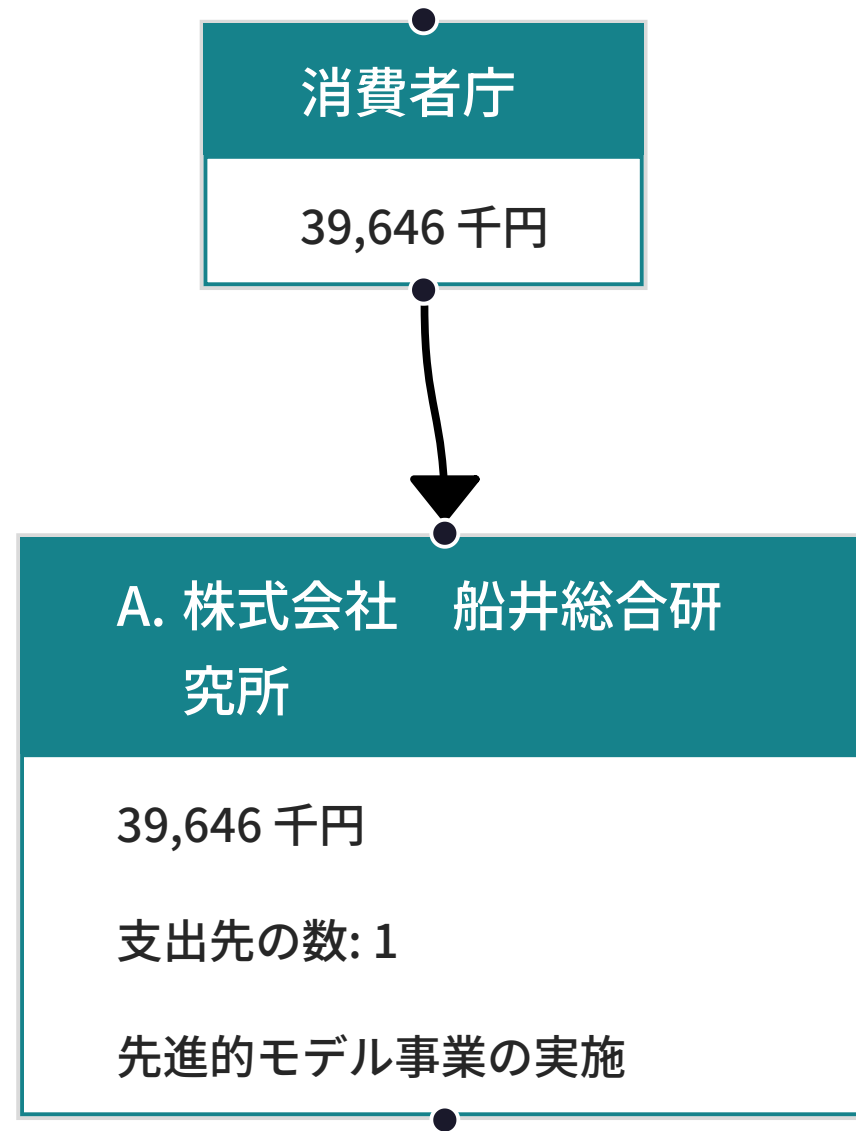


↑ 今回の点検に係る部分となります。

アクティビティからの発現経路 2-2-2-2

アクティビティ	地域の見守り活動の担い手となる消費生活協力員・協力団体の養成を行い、地域における消費者被害の防止、早期発見、救済のための機能強化につなげる。				
アウトプット	活動目標	消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用		活動指標	消費生活協力員・消費生活協力団体の養成を促進することを目的とした養成講座の参加者数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(人)	300	300	300	300
	活動実績／成果実績(人)	377	707	372	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	効果発現の初期段階として、まずは、養成講座の実施により、消費生活協力員・消費生活協力団体制度の活用に有用性を感じた地方公共団体と民間企業等との連携が活性化することから、地方公共団体における協力員・協力団体の委嘱件数の増加が見込まれることから、短期アウトカムとして設定した。				
短期アウトカム	成果目標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数の増加		成果指標	全国の消費生活協力員・協力団体の委嘱件数
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	地方消費者行政の現況調査
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2022年度	2023年度	2024年度	目標年度 2025年度
	当初見込み／目標値(件)	4,000	4,000	4,000	4,000
	活動実績／成果実績(件)	3,996	4,038	4,042	--
	達成率(%)	99.9	101	101.1	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	地方公共団体における消費生活協力員・協力団体の委嘱件数が増えることで、地域における消費者被害の未然防止、早期発見、救済につながる見守り活動が活性化することから、長期アウトカムとして設定した。				

長期アウトカム	成果目標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見、救済のための見守り活動の活性化	成果指標	地域における消費者被害の未然防止、早期発見、救済のための見守り活動の活性化
	定性的なアウトカムに関する成果実績	地域の消費者被害の未然防止につながる見守り活動の活性化	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	--
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	見守り活動については、地域における消費者被害の未然防止、早期発見、救済を目的としているため、定量的評価を行うことが適当ではないため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	株式会社 船井総合研究所	39,646	1	先進的モデル事業の実施		
		支出先名	支出額	法人番号			
		株式会社 船井総合研究所	39,646	5120001180782			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
		先進的モデル事業の実施 随意契約（企画競争）	39,646	2	--	企画競争により契約先を決定したため。	
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	A	株式会社 船井総合研究所	先進的モデル事業の実施		委託費	先進的モデル事業の実施	39,646
国庫債務負担行為等による契約先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

--